

海外における日本語教育

JAPANESE-LANGUAGE EDUCATION OVERSEAS



世界の人々の日本語習得をより円滑に進めていくため、日本語教育の充実に向けた活動を多角的に展開しています。海外で日本語を学ぶ人の数は235万人(2003年)を超えて毎年増加中です。こうした日本語熱の高まりをさらに加速するため、海外の日本語教育機関や日本語学習者の支援、日本語教育の専門家派遣、そして日本語能力試験の実施から教材の開発・提供まで、海外における日本語教育・学習環境を高めるさまざまなサポートを行なっています。

2004年度 活動カレンダー



- 日本語成績優秀者研修
- 研究者・大学院生日本語研修(4カ月コース)
- 海外日本語教師長期研修
- 中国大学日本語教師研修



- 米国・カナダ・英国初中等日本語教師訪日研修
- 海外日本語教師短期研修(夏期)
- JETプログラムで日本に滞在しているJET青年を対象とした日本語の集中研修
- 大韓民国高等学校日本語教師研修

4

5

6

7

8

9

10



- 「開かれた日本語教育—発想・理論・実践の共有をめざして」をテーマにヨーロッパ日本語教師会を開催
- 日本語教育国際研究大会を開催



- 在日外国人による日本語弁論大会を開催



- 外交官・公務員に対する日本語研修を実施

- 日本語国際センター15周年記念 第10回海外日本語教育研究会「日本語国際センターの教材開発とその支援について」を開催
- 「みんなの教材サイト」の英語版をインターネット上で公開



- 全国JET日本語教授法研修
- ビデオ教材「日本語教育用TVコマーシャル集2005」発行
- 海外派遣日本語教育専門家・青年日本語教師 帰国報告会(チリ・インドネシア・インド)
- 日本語国際センター設立15周年記念 公開イベント「日本語ではなしませんか」開催

●日本語履修大学生訪日研修(冬季)

11

12

1

2

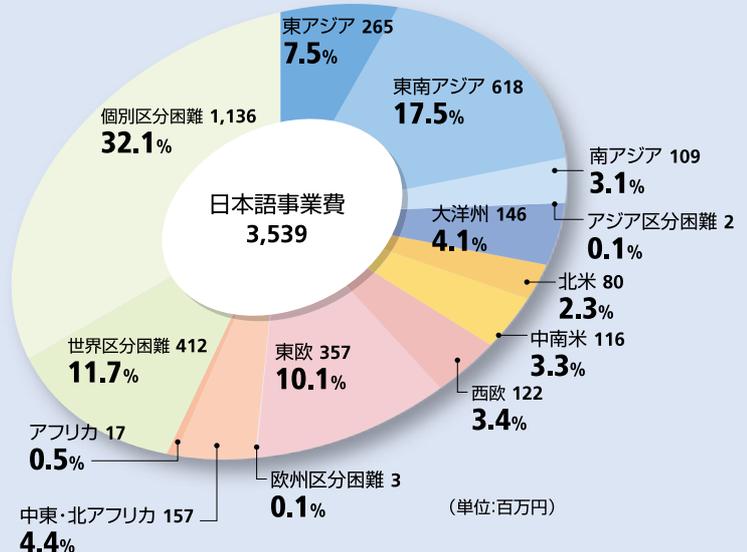
3

- 李秀賢氏記念韓国青少年招聘事業(日韓交流年2005事業)
- 「日本語能力試験」結果概要発表



- 「日本語能力試験」を全世界で開催
- 海外の日本語教育事情 に関する研究会を開催

2005



ジャパンファウンデーションは、海外で日本語を学習する皆さんや日本語教育機関に向けて、さまざまな支援活動を展開しています。日本語教育の専門家を中心とする教育面の交流から、イベントを舞台にしたもっと幅広い人的交流、さらに教材の開発・提供まで。2004年度における世界の人々との、“日本語”を通じたコミュニケーションの様態を、現場からの声を交えてご紹介します。

日本語教育機関調査

『海外の日本語教育の現状 = 日本語教育機関調査・2003』を刊行。

2003年度（2003年7月～2004年3月）に全世界を対象として実施した「海外日本語教育機関調査」の集計結果を刊行しました。刊行物は、「概要」と詳細な統計資料や調査機関一覧などを掲載する「本冊」の2分冊構成になっています。

この調査は、世界の日本語教育の状況をできるだけ正確に把握し、今後の日本語教育施策に活用すると共に、世界の日本語教育機関が、お互いに情報交換しながら交流を進めていく際に役立てることを目的としています。

調査にあたっては、ジャパンファウンデーションの海外事務所、在外公館はもちろん、現地の関連機関など、様々な皆さまの協力を得て、各国の日本語教育機関へアンケートを配布しました。これらの機関から回収した膨大なデータは約2万件にもなりますが、すべてを綿密に集計・分析をしています。このような全世界を対象にした類似の調査は、ほかに例がなく、まさに世界で唯一の調査として、多くの貴重なデータと示唆を提供しています。

また、ホームページ(http://jpfwebsys.sj.hitachi-sas.com/j/japan_j/oversea/survey.html)でも調査結果を掲載していますので、ご覧ください。さらに、アンケート回答のあった海外日本語教育機関の情報についても、<http://www.jpf.go.jp/ContentFunc/contentsCtrl?cls=21&conid=22&action=2101>に掲載しておりますので、併せてご参照ください。

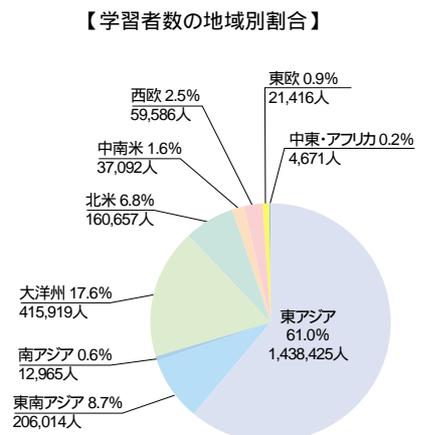
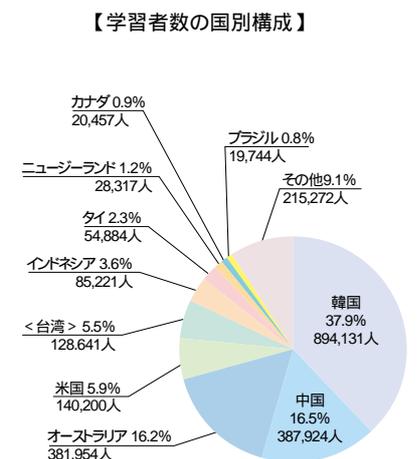
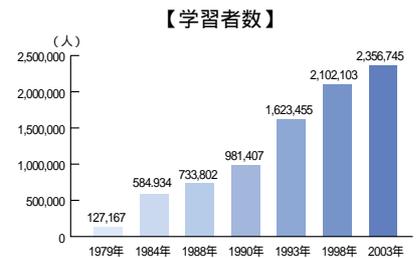
日本語学習者数が5年で12%増
日本のポップカルチャーが背景に。

今回の調査によると、海外の120カ国と7地域の学校などで実際に日本語教育が行なわれ、約235万人が日本語を学習していることが明らかになりました。前回の調査（1998年度）に比べて約12%増加しています。これは現在、機関に所属して日本語を学習している人の数ですので、テレビやラジオの日本語講座、インターネットや個人教授による学習者を入れると、実際数はさらに多くなると推測されます。主な傾向としては、初・中等課程の学習者が全体の6割を超えており、前回調査時と同様に、同課程での日本語教育が発達であることが伺われます。

学習者数を国別に見ると、韓国(89.4万人)、中国(38.8万人)、オーストラリア(38.2万人)、アメリカ(14.0万人)をはじめ、上位10カ国の構成は、前回調査と同じであるものの、順位には多少の変動がみられます。特に中国は、前回調査から58%も急増し、オーストラリアを上回りました。地域的には、東南アジアの伸びがほかと比べて大きく、東南アジアと北米の学習者数の順位が逆転しています。

学習目的についても、前回とほぼ同様に、「日本文化に対する興味」が最も多く、「日本語でコミュニケーションしたい」、「日本語への興味」が続きました。また、調査結果から直接的に表れないものの、実施機関からの報告では、マンガ、アニメ、ゲームソフト、ファッションに代表される日本のポップカルチャーへの関心がきっかけとなって学習を開始するケースが多数指摘されており、日本語学習者が増えている一因といえそうです。

各国の日本語教育の実施状況、教育制度と外国語教育などの情報は、ホームページ <http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/index.html>にも掲載しているため、ぜひご覧ください。



各国のジャパンファウンデーション事務所、教育省、中・高等教育機関などに日本語教育専門家や青年日本語教師を派遣し、日本語教師研修、カリキュラムや教材の開発、教授法・教材作成などの助言や日本語の授業を通し、日本語教育の発展を促しています。また、海外の日本語講座の講師給与・謝金や日本語弁論大会への助成、海外の日本語教育機関による日本語教育の会議やセミナー、ワークショップなどへの助成も行なっています。

日本語教育専門家からの報告 永井和子 オーストラリア・西オーストラリア州教育省

日本語教育への取り組みが強い
関心を生んでいく。

西オーストラリア州では初等、中等、高等教育機関で日本語学習を実施し、5つの大学のうち、4校に日本語コースがあります。

日本語アドバイザーは教育省内唯一の日本語教育スタッフで、多岐に渡る活動をしています。現地では教師もあまり日本語を使う機会がないので、週1回の会話クラスを開き、日本の歌を聞いたり話題を選んで話したり、教材研究やネットワーク作りも行なっています。

また、教師のいない地方の生徒向けに独自

の教材を開発して、通信教育を行ない、ビデオとテレビ電話を使って週に1回は生徒と会話をしたり、質問を受けたりしています。このシステムで約450人が日本語を学んでいますが、1学期に1回ほど現地に遠征して実際に子供たちとも交流しています。

教育省では各学期の初めに「こんにちは」というニュースレターを発行し、日本語教育を実施する全初等・中等教育機関に発送しています。内容は教材紹介、セミナーやワークショップの案内や報告、教師の実践報告やアイデア、ウェブサイトの紹介などですが、楽しみに待ってくださる先生方もいらっしゃるのととてもうれしいです。

学校訪問をはじめ日本語を使って
コミュニケーション。

この地域では、教師からの要請を受けて、学校訪問にも取り組んでいます。訪問先では日本文化を楽しむゲームをしたり、生徒と会話を交わすなどの活動を行なっていますが、生徒の真剣な姿や先生の喜ぶ顔を見ると、やはりやりがいを感じますね。

さらに、有志の先生方と「ひらがな・カタカナコンテスト」の委員会を作り、1年生から12年生までを対象にカルタ、しりとりブック、絵カードなどのコンテストを行ったり、外国語映画祭で日本映画の上映に携わったりと、日本語のプロモーションイベントにも積極的に関わっています。

大学で日本語を学び、日本に留学する日本語教師が増えつつあることは、今後の明るい展望になっています。このような新進教師たちは、国際交流基金の教師研修に積極的に参加して教授法を学び、日本語の力を磨こうという意欲に燃えています。これからの彼らの力に期待したいですね。



日本語教材作成をするスタジオ



じゃんけんをして自己紹介をする高校生

青年日本語教師からの報告 大船ちさと ベトナム・チューバナン中学校(ハノイ)

ベトナム中等教育における
日本語導入への大きな動き。

私の赴任先はハノイ市にある公立の中学校で、日本語試行教育を行なうモデル校です。現在ベトナムでは中等教育段階の外国語科目に日本語を導入することを検討しており、2003年12月から試行教育を始めました。ベトナムでは試行教育の段階でも政府公認の学習指導要領・教科書を使うことが義務づけられています。試行教育は週45分×2コマで行なわれているため、2004年5月までは週2コマ用に作成された教科書を用いていましたが、正式導入が決まると授業は週3コマになります。そこで正式導入の時にも対応できる教科書の開発を現地の制作グループと共に急ピッチで進めています。

現地教師の育成も大きな課題です。試行教育実施に際してベトナム人教員が新たに採用

されましたが、当然中学生に教えた経験はありません。今はお互いの意見をぶつけ合いながら授業を練っていく試行錯誤の状態ですがこうした経験が大切なのだと思います。

モデル校での試行教育は課外授業として行なわれています。中学1年生の1クラスが試行クラスに選ばれたほか、その他のクラスからも希望者を募り、合計71名を2クラスに分けて授業をしています。生徒たちは日本のアニメをテレビや漫画で見ているので、教室にあるポケモンやドラえもんのカレンダーの文字が読めるようになり、とてもうれしそうです。日本語は英語に比べて学習機会が少ないため、学校で日本語学習の機会が得られることは保護者にも好評で、高校まで日本語クラスを継続してほしいという意見が出ています。市内の他の中学校や小学校からも教育訓練局に問い合わせが入っているとのこと。

ベトナム中等教育機関における日本語教育

はまだ手探りの状態で、課題も多く残されています。多くの人がこのプロジェクトに関わっていますが、現場で教えている人間は私一人。やりがいと同時に責任の重さを痛感しています。目の前には週1回の授業を楽しみにしている生徒がいます。この子供たちのために何ができるのか、どんな道を開いてあげられるのか、ベトナムの人たちと共に考えていきたいと思っています。



授業の様子

外交官・公務員研修と地域に根ざした文化交流

学習者のニーズに合わせた日本語研修や交流行事を実施。

関西国際センターでは2004年に、特定の職務、または研究上日本語を必要とする人々を対象とした「専門日本語研修」、海外で日本語を学ぶ人々を対象に訪日の機会を提供する「日本語学習奨励研修」、センターが蓄積したノウハウを外部に還元する「地域協力研修」を実施しました。

「専門日本語研修」では、30カ国30名の外交官に対する「外交官日本語研修」と、9カ国9名の公務員に対する「公務員日本語研修」を9カ月にわたり実施。当初は英語でのコミュニケーションが中心だった研修生ですが、毎日の授業やホームステイなどの教室外の活動、各種文化プログラムなどを体験するうちに日本語が上達。言葉だけでなく、将来の業務に必要な日本の文化や社会に対する知識も豊富になりました。

一方、2004年9月25日から26日までの2日間は、さいたま市に所在する日本語国際センターで、在京大使館に現在勤務している外交官を対象に在京外交官日本語セミナーを実施し、こちらも好評を博しました。

また、関西国際センターでは、海外から来日する研修生の滞在を支援するために、研修生交流支援協議会が設けられており、さまざまな交流行事も実施されています。

なかでも「ふれあい交流祭（2004年11月23日）」では、協議会の構成団体による茶道や書道教室、地元のだんじり祭に関する資料展示、もちつきなど、日本文化を伝える各種の催しが行なわれたほか、研修生たちもブースを設け、自国のポスター展示や民族衣装のファッションショーなどを楽しみながら企画・運営、自国文化を日本に紹介する機会にも恵まれ、貴重な交流の場となりました。



外交官日本語研修生



ふれあい交流祭

日本語能力試験

海外39カ国・地域、99都市で実施 受験者数30万人突破で幅広く認知。

日本語能力試験は、日本語を母語としない人を対象に、日本語能力を測定し、認定することを目的として、1984年度より、海外各地の試験実施団体との共催により実施しています（日本国内においては、財団法人日本国際

教育支援協会が実施）。

日本語能力試験は、1級（900時間程度の学習レベル）、2級（600時間程度の学習レベル）、3級（300時間程度の学習レベル）、4級（150時間程度の学習レベル）の4つの級に区分されており、受験者は自己の日本語能力に適した級を受験することができます。試験内容は、各級すべてが、「文字・語彙」、「聴解」、「読

解・文法」の3類から構成されています。

2004年度の日本語能力試験は、12月5日に全世界一斉に実施されました。21回目の実施となった本年度は、受験者数が、初めて30万人を突破し、海外においては、39カ国・地域、99都市で実施され、日本語学習熱の高まりを改めて感じさせてくれました。

2004年度日本語能力試験国内・海外受験者数

		応募者数(人)	受験者数(人)
国内	1級	37,538	33,429
	2級	17,438	15,434
	3級	8,092	7,361
	4級	3,101	2,732
	計	66,169	58,956
国外	1級	72,690	61,782
	2級	89,605	75,819
	3級	80,046	65,916
	4級	46,913	39,725
	計	289,254	243,242
合計		355,423	302,198

2004年度日本語能力試験地域受験者数

	受験者数	実施都市
アジア	228,279	52
大洋州	1,347	9
米	7,853	20
欧	5,277	16
中東・アフリカ	486	2
国内	58,956	18
合計	302,198	117

Web日本語試験「すしテスト」と日本語教師支援「みんなの教材サイト」

「すし」をテーマに絵や音を使って体験できる年少者向けテスト。

「すしテスト」は、海外の日本語入門レベルの年少者を対象としたテストとして試験課が独自に開発し、2004年3月に公開しました。

インターネットでアクセスしてユーザー登録すれば、無料で何度でもテストが受けられます。絵を見たり音を聞いたりして答えを選ぶなど3つのパート29問を30分以内で答え、その点数に応じて「すし」を握ってもらえる設定です。

また、ユーザー自ら日本語でメールを書くことに挑戦できる「みんなのひろば」のページや、日本語教師が指定した問題を学習者に受けさせて、成績管理ができる「みんなのテスト」の機能などがあります。

2004年度にはユーザー登録が34,000人を超え、月平均のアクセス数は約17,000件。海外の年少者以外に、高校・大学生や日本国内からのアクセスも多くなっています。また、英・中・韓・タイ・インドネシア・ポルトガル語サイトも提供しています。

世界各地の日本語教師のために学習者に適した教材作りを支援。

「みんなの教材サイト」は、世界各地の日本語教師が自由に利用できる教材用素材を無料で提供すると共に、利用者が情報発信することができるサイトで、2002年度の一般公開以降、毎年素材や機能を拡充してきました。

現在、教材用素材は、初級日本語素材293点、写真515点、イラスト7,084点が掲載され、そのほか利用者から寄せられた情報や、さまざまな日本語教育関連の情報が掲載されています。

2004年度はイラストを大幅に追加し、英語版を公開して外国人教師の利用促進に努めました。2004年度末現在、登録ユーザーは約130の国・地域から約21,000名、年間総アクセス数は170万件を越えました。

また、日本語国際センターやその他の場所では本サイトのワークショップが年間約40回実施されており、サイト内の素材を使って制作された教材の事例が世界各地から報告されています。



すしテスト



みんなの教材サイト

日本語国際センター15周年公開イベント「日本語で話ませんか」

海外での日本語学習の現状や教材・教授法紹介など多彩に展開。

日本語国際センター設立15周年を記念し、センターの活動や海外の日本語教育の現状についてより多くの方々に知ってもらうために、公開イベント（二部構成）を2005年3月12日に日本語国際センターで開催しました。

一部の座談会（テーマ「日本語を学ぶこと、教えること」）は、海外で日本語を学び日本で仕事をする元学習者3名と海外での日本語

教授体験のある3名が、それぞれの学習や教授経験に関連したエピソード、苦心談、今後の抱負などについて自由闊達に会談し、観客も熱心に聞き入っていました。

二部は、参加型プログラム（教授法ミニ講座、異文化理解体験など）、世界の日本語教材や海外での授業紹介など多彩な催しを実施。

200名以上の日本語教育関係者が参加し「日本語の面白さを改めて感じました」などアンケート結果でほぼ全員の方がイベントの内容に満足されていました。



公開イベント「日本語で話ませんか」

AP日本語プログラム

米国における日本語教育の発展・向上の大きなチャンス。

米国には、高校の特別履修コースで一定の大学科目の単位を取得させ、その履修歴が大学入学時の重要な考課資料とされる、AP（Advanced Placement）制度があります。このAPの外国語科目に新しく日、中、伊、露の4言語が加わることになりました。中等教育から高等教育への橋渡し役として重要な機能を果たすAP制度に日本語科目が導入され

ることにより、日本語学習の動機付けが強化されると期待されています。また、ジャパンファウンデーションでは、新たに開発・整備される高水準で全米規模のコースとテストの導入に必要な初期開発経費の半額にあたる68万5000ドルを、2004年度から3年間で拠出する方針を固めました。（日本語のAPコースの開始は2006年秋、最初のテストは2007年5月実施の予定。AP制度の詳細や開発状況は、The College Board（<http://apcentral.collegeboard.com/>）をご参照ください。）



アドボカシー・キット

日本語国際センター

日本語国際センターは、1989年7月、日本語学習者人口の急増、学習動機・内容の多様化、それに伴う海外各国からのより一層の支援・協力の要請に応えるために、埼玉県浦和市（現さいたま市）に基金の附属機関として設立されました。所長、副所長の下、総務課、研修事業課、制作事業課の三つの課と、専任講師、図書館専任司書により組織されています。

海外における日本語教育の指導的人材を育成。

海外の日本語教師を招へいし、以下の日本語・日本語教授法・日本事情の研修を実施しました。

- (1) 指導的日本語教師の養成（修士課程 / 博士課程 / 海外日本語教師上級研修）：各国の日本語教育の指導者となるべき人材を養成することを目的とした、高度で実践的な学位（修士号および博士号）プログラム（国立国語研究所および政策研究大学院大学との共催事業）と、既にセンターでの各種日本語研修参加の経験を有した日本語教師で、さらに上級の日本語を習得することを目的としたプログラム。
- (2) 海外日本語教師研修（長期 / 短期 / 在外邦人 / 国別）：長期（6カ月）では教授歴の少ない日本語教師、短期（2カ月）では教授歴2年以上の日本語教師、在外邦人では海外在住

の邦人日本語教師、国別では日本語学習者の多いオーストラリアなどの特定国の日本語教師を対象とした研修。

- (3) 地域交流研修（全国JET青年日本語研修、埼玉県JET青年日本語研修）：帰国後に日本語教師として活躍することを希望する全国のJET研修生を対象とした、日本語教授法中心の全国JET青年日本語研修や、日常会話のレベルアップを希望する埼玉県のJET研修生を対象とした埼玉県JET青年日本語研修。

海外日本語教育の充実に向けた日本語教材開発・制作支援・寄贈。

海外における日本語教材の充実に図るために、以下の事業を実施しました。

- (1) 自主制作事業：海外で制作が難しい教科書・辞書・視聴覚教材などを自主制作し、海外の日本語教育機関に提供。また、「みんなの教材サイト」<http://www.jpff.go.jp/kyozai>を通し、教材作成の素材を提供。

(2) 制作支援事業：教材・教授法などの開発のため日本での調査・研究が必要な日本語教育専門家を招へいおよび海外での日本語教材出版を助成。

(3) 日本語教材寄贈事業：日本語教材が不足している海外の日本語教育機関に対して日本語教材を寄贈。

(4) 図書館の運営：日本語教材をはじめ日本事情に関する書籍や視聴覚資料を収集・提供。



日本語国際センター

関西国際センター

関西国際センターは海外日本語教育の新たなニーズに応えるため、1997年5月より大阪府泉南郡田尻町にて事業を開始しました。特定の職務または研究目的のために日本語の知識を必要とする者を対象に専門日本語研修を実施したり、海外の日本語学習者を奨励する日本語学習者訪日研修などの業務を行なっています。

職務・研究など、それぞれのニーズに応じた日本語の研修を支援。

関西国際センターでは、海外における各専門の職業・研究分野で必要とされる日本語および日本事情の習得を目的とした長期集中研修（専門日本語研修事業）を実施しています。

諸外国の若手外交官や政府・公的機関の公務員、海外の高等教育機関・文化交流機関・公共図書館などの司書、海外の大学・研究機関で日本研究に従事する社会科学および人文科学分野の研究者・大学院生といった者を対象に、これまで日本国内でも実施されることの少なかった専門分野別の日本語教育を展開しています。

また、彼らの専門領域をバックアップするための調査研究支援、独自の指導法や教材の開発にも精力的に取り組んでいます。

本センターはこうした数々のノウハウの積

み重ねにより、海外日本語教育をいっそう普及させていきたいと考えています。

海外日本語学習者の意欲向上を目的とした日本語学習者訪日研修。

世界各国で中等教育の外国語科目に日本語が採用されるなど、海外における日本語学習は、現在ますます多様化しています。

関西国際センターでは、海外で日本語を学ぶ人々の意欲と日本への関心を高め、さらなる学習継続を促進するため、日本語学習者訪日研修を実施しています。

この研修では、海外の大学、高等学校や日本語教育機関等で日本語を学び、優秀な成績を修めている者を短期間日本に招へいするというシステムを取っています。

本センターではこれと同時に、日本語教育の盛んな地域で日本語を学習している大学生をグループで招へいしたり、韓国で日本語を

学んでいる高校生に訪日研修を行う活動も積極的に展開しています。

本研修では、社会見学や体験学習、講義、旅行などを通じて、海外日本語学習者が日本の生活様式・歴史・文化への理解を深めるとともに、同世代の日本の若者との交流も重要な目的とし、カリキュラムを組んでいます。



関西国際センター